

代表者会議【資料４－２】

【別紙】

地域生活支援拠点等の機能・取組状況の検証・検討シート（令和５年度） 茅ヶ崎市自立支援協議会代表者会議委員からの意見

《全般》

- ・地域生活支援拠点の取り組みに実効性を持たせるためには、地域生活支援拠点の役割を担っている各機関に対して、定期的に地域生活支援拠点事業に関する情報発信をしたり、期待するところや課題など、年に１回でも良いので意見交換の機会を持つことが必要ではないかと思います。
- ・地域生活支援拠点については、茅ヶ崎市は面的整備は既に完了しているとしているが、実態が掴みきれていない気がします。取り組み状況を見ても十分に機能している様には見えないので、何かしらの原因があると思った方が良くと思います。ただ、基幹相談支援センターが出来た事で、情報がセンターに集まれば、そこから原因分析に繋がられる可能性は高いので基幹センターとの連携強化は必須と感じます。原因が分からないと改善案が出せないで、機能性向上に焦点を当てた情報交換等の機会を設ける等の工夫が必要と感じます。

《周知》

- ・地域生活支援拠点について、当事者・関係者に向けて、各機能の「見える化」が開始されたことについて評価いたします。
- ・生活拠点についてはいまだにどこで何をやっているのか、資料を見てもよくわかりません。
- ・地域生活支援拠点等整備進化プロジェクトの業界関係者自体への認知度がまだ十分とはいえない状態と思われます。ここ数年は質よりも量の拡充を優先し周知や協力の呼びかけに注力していく時期ではないかと考えます。また現状では横への広がりネットワーク構築には行政の力をどうしても必要としていると思われるので複数年の計画で地域の関係機関へ移行できるようにしていければより継続性につながるのではないだろうかと思えます。
- ・保護者からも何かあった際の緊急時の受け入れ先があるのかという声を耳にします。児童相談所経由での緊急の対応といった以外の選択肢として、市の事業として整備された受け入れ先があるということがうまく周知されると、安心感につながるのではないのでしょうか。
- ・緊急時の受け入れ先の周知が足りないと感じます。他方、通常の短期入所との使い分け・差異が見えづらいと思われます。どのようなときに地域生活支援拠点が使えるというのが地域の中で浸透しておらず、利用にあたって、どこに相談すればよいのかも不透明と感じます。
- ・各事業とも、実施されているのは分かっていたものの、地域生活支援拠点としての位置づけは周知されていないので、市の評価にあるとおり、今後、実体化を進めるとともに、実効性を高めていく必要があると考えます。
- ・検討プロジェクトで整理した結果を市の地域生活支援拠点のメニューとして広報してもらえたらと思います。

代表者会議【資料４－２】

【別紙】

- ・地域生活支援拠点の整備については、その内容や取組について、当事者、家族、関係機関に知られていない現状もあると思われるため、周知啓発を含め、引き続き体制整備を進めていただきたいと思います。

《相談》

- ・現在土日の緊急時は、茅ヶ崎市で対応していただいているが、今後、委託相談事業所も同様な対応が求められる場合、実際に請け負える事業所は少ないのではと感じています。
- ・地域生活支援拠点の機能について【相談】と【専門的人材・確保】は昨年度に基幹相談支援センターを設置したことにより取組が充実したと感じます。

《緊急時の受け入れ・対応》

- ・【緊急時の受け入れ・対応】の整備を行うために働きかけを行い、登録事業所を増やすことができていると思います。
- ・緊急時の受け入れについて、現在グループホームが受託していますが、運営会社が不祥事をおこし連座制が適用され、令和９年度をもって指定が取り消されます。運営不安定な中での緊急時受け入れは難しいのではないのでしょうか。来年２月に円蔵に OPEN する事業所は、短期入所の部屋が、他の居室と多少距離を置いた位置にあるため、入居者への影響が多少軽減されると思います。新たな指定先候補となるのではないのでしょうか。
- ・地域生活支援拠点に関しては、緊急時の受け入れ先の確保という点において非常に難しい問題ととらえています。緊急時に受け入れるための人材や設備等備わっていない事業所がほとんどのため、そういった面に関して市からの援助があるのかどうか、大事な点と思われます。それに加えて、受け入れるための人材の知識やスキルを向上させる必要があるため、この点についても進める必要があると思われます。
- ・平常時でも医療的ケアの方の短期入所先を探すことが難しいと感じています。今後、少しでも医療的ケアの方の緊急受け入れ先が増えれば良いと思います。

《体験の機会・場の提供》

- ・放課後等デイサービスは基本的には療育を目的とした事業だと思います。体験の場については、「暮らし」を目的とする事業所で実施されることが望ましいのではないのでしょうか。
- ・体験の機会・場の確保とは、例えば障がい者が地域で一人暮らしの体験をする場というイメージがあったため、機能と取り組み状況がリンクしないと思います。
- ・「体験の機会・場」についてですが、厚労省資料には「地域移行支援や親元からの自立等に当たって、共同生活援助等の障害福祉サービスの利用や一人暮らしの体験の機会・場を提供する機能」と書かれており、他市の実施例などを見ても成人の方が入所施設や GH の 1 室を体験的に利用する取り組みがなされているように思います。茅ヶ崎では医ケア児の宿泊体験について以前実施されていましたが、児童の緊急対応やご家族のレスパイト先の確実な確保についてはこの枠組みとは別に取り組む必要があることであって、国がここで求めている「体験の機会・場」というのは成人の方の自立生活に向けた第一歩としての体験の機会や場所を作ることなのではないのでしょうか。
- ・現在、主に障がい児を対象としていますが、今後、成人でこのような機会を望まれている

代表者会議【資料４－２】

【別紙】

方が利用できるように対象が拡大できればよいと思います。

- ・体験の機会は、限られた対象になっているため、今後はどのような体験が求められているか、提供すべきかを検討・整理し整備する必要性を感じています。自宅からの自立や、地域移行といった目的に合致した体験の場も検討すべきでは、と感じています。また、体験の機会としては茅ヶ崎市で実施されている就労体験事業や、企業の実習体験なども、生活を広げる体験の機会だと思うので、位置づけても良いのではと思います。
- ・コロナ禍で止まってしまった体験の機会・場の確保などの取り組みについて徐々に始動できると良いと思います。
- ・「体験の機会・場の確保」として、代表者会議でも質問にあった内容となりますが、行動障害のある児の体験利用に向けた取り組みについて働きかけを進めて頂きたいが、そもそも「行動障害」という点において、保護者の障がい理解が不足しているように見受けられます。一番身近な支援者となる「保護者」への働きかけや研修の機会は、どのような状況になっているのでしょうか。

《専門的人材の確保・養成》

- ・発達障がい専門相談事業は相談員のスキルアップ、ケース対応や見立てに大変役に立っており、今後も継続を希望します。
- ・専門的人材の確保・養成について発達障がい専門員の巡回や研修について相談支援事業所では事例から支援者が困っていることへの対応方法のアドバイスをいただいてそのアドバイスから次の支援策を見出せることになっています。今後この学びを市内へ広げていき基幹相談支援センターを中心として研修企画、運営をしていくことで更に市内の人材養成し困ったら相談できる仕組みを充実させることで茅ヶ崎で働いていても安心できる環境をつくることで人材確保ができていければと考えます。
- ・発達障がい者支援については、複数機関のデータによると、座学での研修効果が極めて低いという結果が出ています。今後、専門的人材を育成するにあたり、スーパーバイズやコンサルテーションによる、「背中を見せて教える」「支援の応用例をなるべく多く学ぶ」に切り替えていくことが必要です。今後国が進める事業所ごとに育成する中核的人材についても、同様の体制が望ましいと考えます。
- ・専門的人材の確保・養成については、支援者のすそ野を広げる基本的な研修と経験豊富な支援者向けに応用的な研修があると、全体的なスキルアップとなり、専門的人材を確保していくことにつながるのではないのでしょうか。

《地域の体制づくり》

- ・各会議体や自立支援協議会の部会相互の連携が強化されるような取り組みが必要であると思います（特に当事者部会との部会相互の連携、各部会から抽出された課題を具体的な事業の実現に反映できるようにするなど）。
- ・茅ヶ崎市・寒川町障害児者通所事業所連絡会として、地域生活支援拠点等の機能の地域の体制づくりに組み込まれているという認識がなかったため、今後連絡会内事業所に対して周知します。